

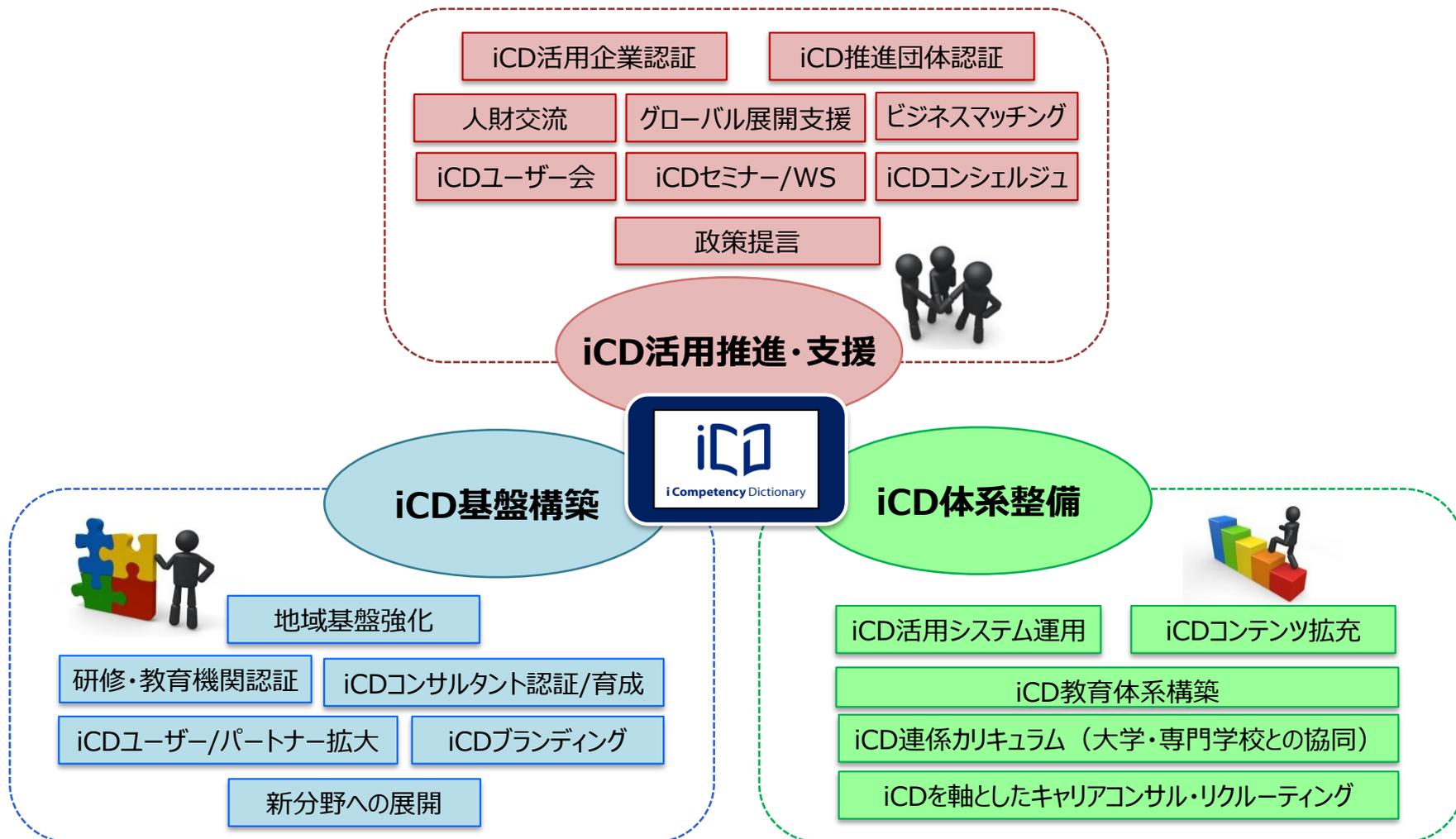
# 2019年度 事業計画



Ver1.0

一般社団法人iCD協会

## iCDの力で会社を、人を元気にする



## 1.iCDの認知度を上げ、企業による実際の活用の機会をつくる

カンファレンスや説明会等により国内でのiCD認知度の向上を図るとともに、iCD活用ワークショップ等の実活用の機会を提供して幅広いiCDのファン作りを行う。

## 2.iCD活用企業認証制度」を運営し、iCD活用企業の拡大を図る

iCDを活用している企業（以下、iCDユーザー企業）同士の情報交換を実施し、企業同士のビジネスマッチングや人材交流を図り、iCDユーザー企業の発展を支援する。また海外展開をしている企業やこれから展開を検討している企業に対して、グローバルなIT技術者育成や人事評価等の企業活動の支援を行う。

## 3.iCDを活用している企業の発展を支援する

iCDを活用している企業同士の情報交換を実施し、活用コンサルテーション等のサポートを実施する。また、企業同士の人材交流やビジネスマッチングを図り、活用企業の発展を支援する。

## 4.iCDコンテンツの内容を更新する

企業活動の業務（仕事）を整理したタスクディクショナリと、タスクを遂行するために必要な能力を整理したスキルディクショナリの内容を、内外の環境の変化やユーザーニーズに応じて逐次ブラッシュアップし、グローバル標準として高度な内容を維持する。

## 5. iCDシステムの活用を推進する

現在IPAが提供しているiCDシステムに対し、機能追加や操作性の向上等、カスタマイズを実現し、iCDシステムの活用を促進する。

## 6. iCDを活用した教育体系を確立する

学校関係および教育ベンダー等と協力し、iCDを活用した人材育成施策を実行する体制を確立する。また、それらの機関をiCDエディターとして認証し、カリキュラムや研修手法を研究する。

## 7. iCDの海外展開を促進する

海外展開をしている企業や、これから展開を検討しているグローバル企業に対して、iCDを用いて海外におけるIT技術者育成や人事評価等の支援を行う。

# 2019年度 事業計画

# 1-① ミッションと重点施策

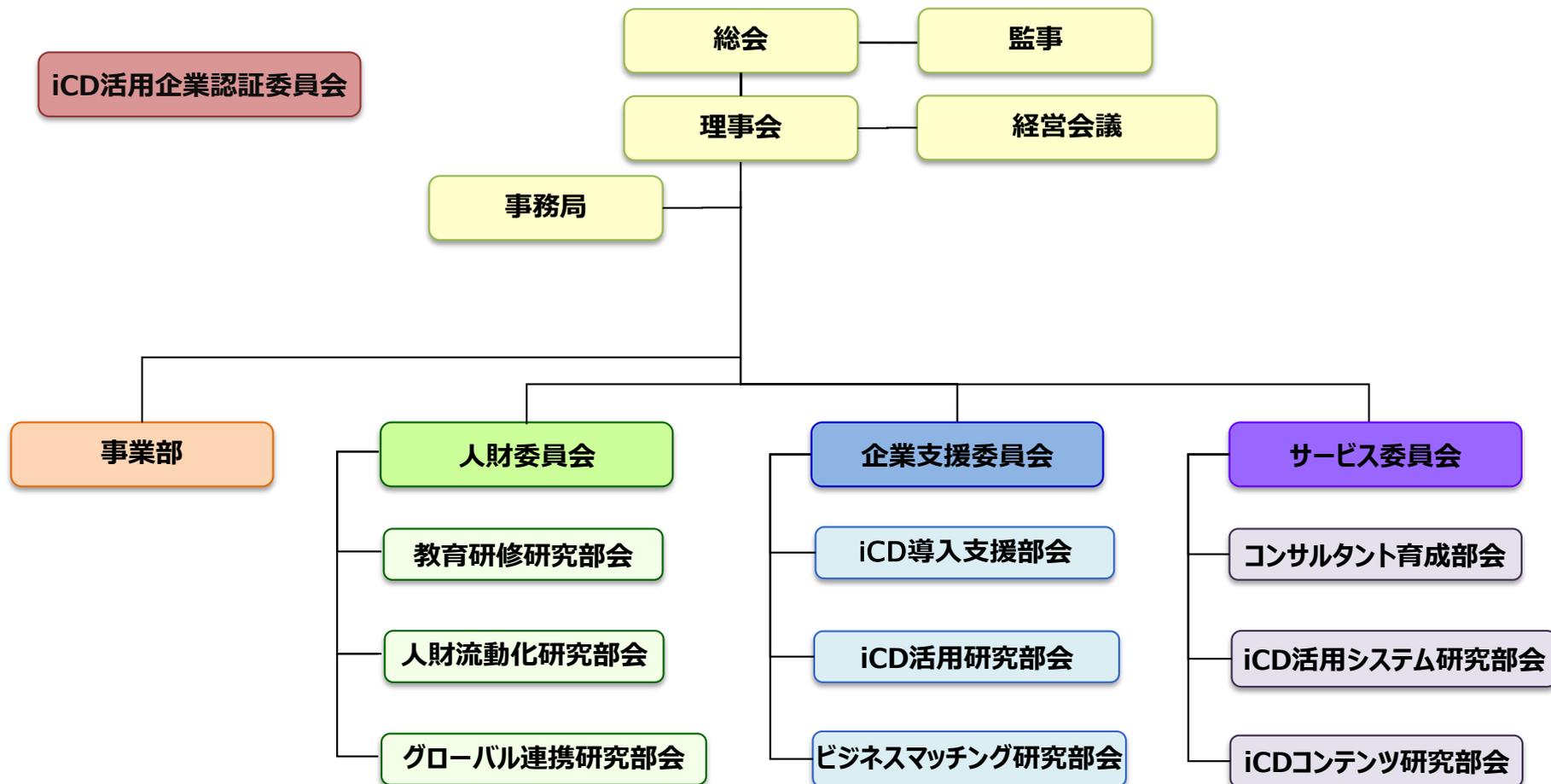
## ミッション

デジタルトランスフォーメーション時代到来に向け、iCDとそのコンセプトを武器として地域を含めた日本の企業（IT企業/ユーザー企業）における経営改革を支援する

## 重点施策

- a. iCD活用企業の拡大と充実したサポートの提供
- b. iCD活用推進協力団体（含地域情産協）との連携強化
- c. 新しい時代に必要なタスク/スキルディクショナリの拡充
- d. iCD協会版「活用システム」サービスの提供開始と機能拡充
- e. iCDの実践的な取り組みを推進できる個人の能力開発（iCDアドバイザー認証制度）
- f. iCD適用範囲拡張（第一弾:金融業界にフォーカスした「iCD for Fintech」の提供）
- g. iCD2018版対応の研修・書籍・資格関係情報の提供と会員向け割引提供の開始
- h. コンサルティング体制の確立と営業体制の強化（事業部の創設）

# 1-② 組織体制



## 2-①. 人財委員会重点施策

### ① iCD連携研修紹介制度運用開始（教育研修研究部会）

iCDユーザーの具体的なタスク/スキルの能力向上に資することを目的として、これまでの同部会での成果（各種研修のタスク・スキル連携）をもとに、iCD活用システムやiCDポータルサイトを活用してiCDユーザーへの認知度向上と研修受講申し込み拡大を図る。

### ② iCD for Fintech（仮称）の策定と金融機関への人材紹介（人材流動化研究部会）

FISC版「金融機関等におけるIT人材の確保・育成計画の策定のための手引書」をもとに、金融機関（特に地銀）にフォーカスした金融機関版のiCD「iCD For Fintech（仮称）」を開発、地銀を中心とした金融機関へのiCD普及促進とiCDを活用した人材紹介に着手する。

### ③ SFIA、IT-CMFとの連携（グローバル研究部会）

SFIA、および、IT-CMFとの間でMOUを結ぶなどの提携を行い、日本における拠点としての地位を確立する。また、それらの提携から得た海外動向の分析を実施し、新たなタスクやスキルについての検討を行うとともに、他の団体や大学などとの連携に繋げる。

### ④ 専門学校、大学院大学との連携（産学連携研究部会）

協会会員の専門学校や、大学院大学との連携を開始し、それぞれの特徴に合わせて連携方法の検討と具体化を図る。前半期では、まずは協会側の体制を検討し、分科会等の組織編成と立ち上げを目指す。

## 2-②. 企業支援委員会重点施策

### ① iCDに関する啓発活動（iCD導入支援部会）

2018年度に各団体や地方情産協と共同で積極的に実施したiCDセミナー（計20回実施）のフォローを行うとともに、今年度も開催地域を拡大してiCDの日本国内における知名度の向上を図り、iCD活用ワークショップの計画・開催につなげて行く。

### ② iCD 活用ワークショップの開催（iCD導入支援部会）

あらゆる協会活動の基点として機能する「iCD活用ワークショップ」については、協会主催分として年間で少なくとも4回実施。また、大阪地区、名古屋地区、九州各県などこれまで開催実績のある拠点や、広島、岡山などの新規拠点での開催を目指す。

### ③ iCDユーザー会（情報交換会）の実施（iCD活用研究部会）

全国、および、各地域にてiCDユーザーの情報交換を目的としたユーザー会を開催する。原則として全国規模を1回、関東地区で3回程度、大阪地区と名古屋地区で2回程度、九州地区で1回のほか、都道府県別にもニーズに応じて開催し、iCDとiCD協会のプレゼンスを高める活動とする。

### ④ 他委員会・研究会との連携（ビジネスマッチング研究部会）

教育研修研究会をはじめとして、iCDを共通言語としてサービスを提供する研究会が発足し、それぞれ研究を進めているが、一部オブザーブ可能な状況にある研究会へのユーザーのオブザーブや、ユーザーとの合同部会など、横串を通す活動を行う。

## 2-③. サービス委員会重点施策

### ① iCD普及啓発のための書籍の発刊と展開（コンサルタント育成部会書籍出版WG）

2018年度に執筆した上記書籍につき、発刊方式を検討の上発刊する。おもな活用シーンとしては、「経営者向けセミナーでのテキスト利用」「ワークショップでの配布」「アマゾン等書店での販売」「iCD協会会員向けのサービス配布」等を想定。

### ② iCD活用システムに関する研究（iCD活用システム研究部会）

IPAからの利用許諾により提供を開始する「iCD活用システム」を軸に、同ダウンロード版の導入と運用に係る評価、協会会員が提供している他のシステムとの機能比較や、活用システムのあるべき姿などについてユーザーも交えた研究を行う（結果は事業部「システム提供事業」に反映する）。

### ③ タスクディクショナリ・スキルディクショナリの拡充（iCDコンテンツ研究部会）

IPAが提供する辞書以外の項目について、協会独自に開発し展開する。初年度の開発候補としては、「ブロックチェーン」「AI」などが考えられる。策定後は「iCD+（仮称）」として正会員限定のサービスと位置づけ、IPA提供の辞書部分とは分離して展開していく。

### ④ アドバイザー認定研修の開発と運用（コンサルタント育成部会教育研修WG）

企業がiCDを導入・活用する際の適切な助言を行う「iCDアドバイザー認証」の運用開始に伴い、ITコーディネータや経営コンサルタントを対象として当該認証を受けるための短期研修の開発を行い、2019年度より運用を開始する。

## 2-④. 事業部重点施策

### ① コンサルティング事業

協会員よりiCD活用に係るコンサルティング事業を行うコンサルパートナー企業を募り、iCD協会の事業として2019年度より立ち上げる。コンサルパートナーごとの特徴を整理したうえで、「協会からのコンサルパートナー紹介」と「コンサルパートナーからの協会へのお声かけ」の双方向での展開を前提とし、お客様ニーズを優先しながら協会とコンサルパートナーがWinWinとなるような協業関係を実現していく（コンサルパートナー登録には“認定コンサルタント”在籍を条件とする予定）。

### ② システム提供事業

IPA開発の「iCD活用システム」について、2019年5月（予定）より協会サービスの一つとして提供を開始、会員向けの優待サービスを絡めながら、協会の収益基盤として運用する。並行して会員企業が提供している他のシステムを紹介しながら、iCDユーザーのニーズに的確に対応していく。また、サービス委員会・活用システム研究会の研究会成果を取り入れた協会独自のiCD活用システム構築の検討も行っていく。

### ③ 営業活動（iCD活用システム研究部会）

2019年度は、「ブルー認証企業のiCD活用促進」（iCD説明会や体験セミナー、活用ワークショップへの誘導）、「シルバー以上の認証企業の協会会員化」（iCD活用システム優遇施策との連携等）、「協会会員維持活動とコンサルティングサービス強化」（定期的な訪問によるサポートと課題解決のためのソリューション提案）の3段階でiCD活用企業へのアプローチを強化する。

## 2-⑤. その他の施策

### ① 活用企業認証以外の認証制度の開始と運営

協会の活動の基盤をより強固にしていくため、以下の認証制度を開始・運営する。

「コンサルタントおよびアドバイザー認証制度」

… iCD活用企業における推進者を“iCDアドバイザー”として、経験豊富なアドバイザーを“コンサルタント”として認証

「教育研修パートナー認証」

… 教育研修研究会の正規メンバー9社にはすでに発行済みだが、非会員に対する認証も含め、本格的な運用を開始する

### ② 協賛団体等との連携強化

協賛団体としてご加入いただいた団体様は20を超えており、業界や地域を超えた広がりを見せているが、共催でのイベント実施など個々の団体とのリレーションを強化するとともに、協賛団体間や協賛団体と正会員など横の連携も進め、様々な会員のニーズを掘り起こして対応する。

### ③ 広報活動の充実化

iCDとiCD協会の認知度を高めることは最優先の喫緊課題である。そのため、専任の担当者を配置し、魅力的なホームページの改編と運営、メールマガジン等の情報発信、4月よりIPAから移行の「iCDポータルサイト」の運用などの施策を弛まらずに推進する。

# ③. FY19 事業予算

## 正味財産増減計算書（収支計算書）

2019年4月1日から2020年3月31日まで

単位：千円

科目	2018実績	2019予算
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
①受取会費	16,650	22,050
②事業収益	23,079	61,344
iCD普及啓発事業等事業収益（セミナー・WS等）		9,720
コンサル事業収益		37,584
活用システム収益		14,040
③雑収益	1	0
<b>経常収益計</b>	<b>39,730</b>	<b>83,394</b>
(2) 経常費用		
①事業費	4,081	21,201
②管理費	38,752	58,236
<b>経常費用計</b>	<b>42,833</b>	<b>79,438</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>▲3,103</b>	<b>3,956</b>

# End of File